

令和元年度

みやこ町

統一的な基準による財務書類

説明会分析資料

令和3年3月

みやこ町 財政課

目 次

I 令和元年度 みやこ町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和元年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 比率

V 財務書類分析からわかること

- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

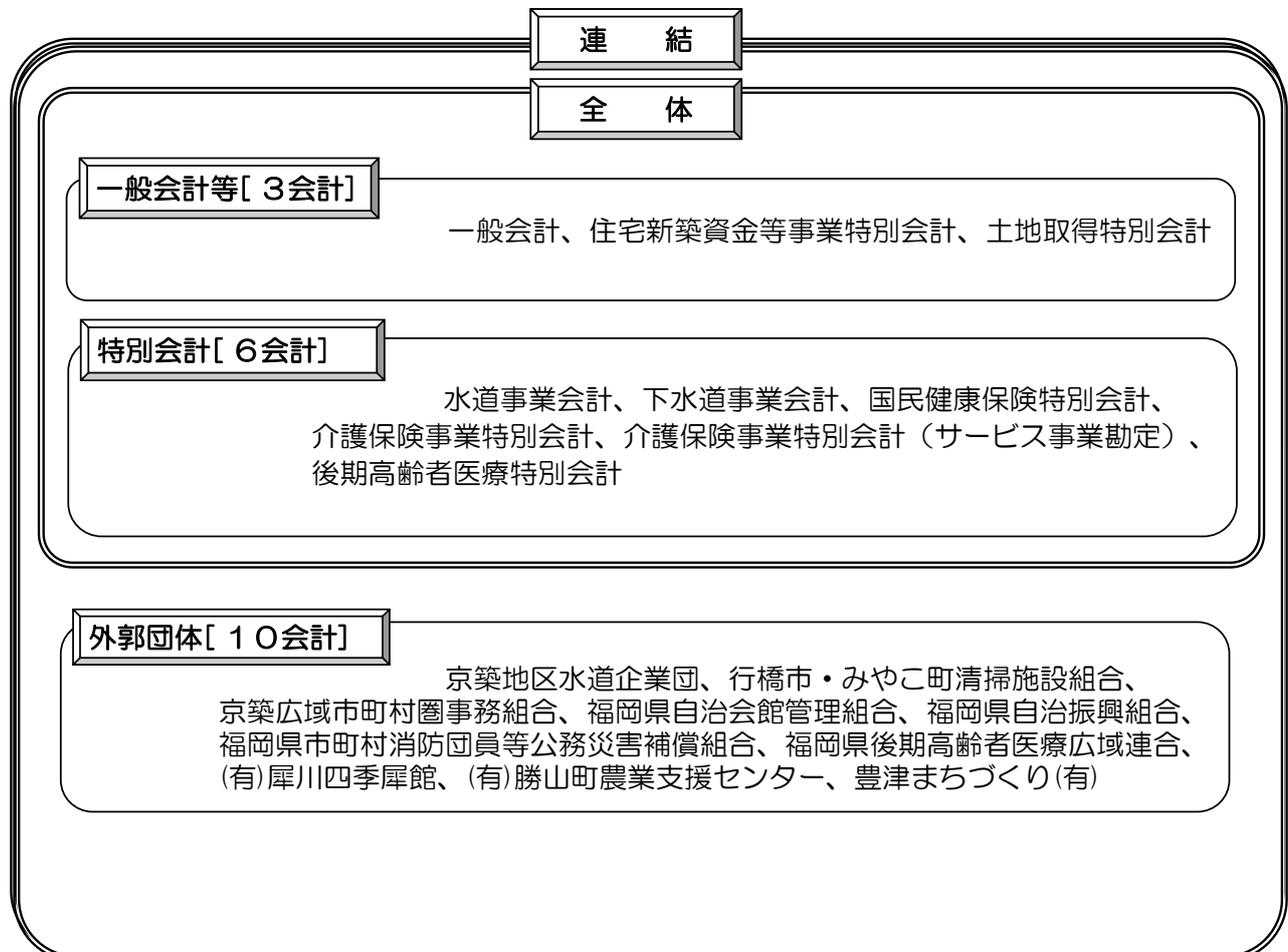
I 令和元年度 みやこ町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぎ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 純資産変動計算書の本年度差額
- ③ 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。□
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支戻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配 分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

☞ 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計 = 親 + 子 = 一般会計等決算 + 公営事業会計
連結決算 = 親 + 子 + 親戚 = 一般会計等決算 + 公営事業会計 + 外郭団体(一組・広域 + 関係団体)
- ② 連結決算の必要性
・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
・ 将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
・ 現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
・ 現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する健康診断書である。

- ① 全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するので、比較を可能にする
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。

(イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数

(ロ) 一人当たり実質債務残高

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考へて、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
 - (a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
 - ・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に係る予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
 - ・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
 - ・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
 - (b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
 - ・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に係る予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか、資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
 - ・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
 - ・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
 - ・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

Ⅲ 令和元年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和2年3月31日）

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	61,478	93%	68,801	93%	71,399	92%	(1)固定負債	13,307	20%	19,177	26%	20,804	27%
①有形固定資産	49,109	75%	56,469	76%	60,092	78%	①地方債等	10,029	15%	13,240	18%	13,945	18%
①事業用資産	21,648	33%	21,648	29%	22,151	29%	②退職手当引当金	2,741	4%	2,741	4%	2,755	4%
②インフラ資産	27,135	41%	33,698	45%	36,318	47%	③その他	537	1%	3,196	4%	4,103	5%
③物品	326	0%	1,123	2%	1,624	2%	(2)流動負債	1,279	2%	1,715	2%	1,890	2%
(2)無形固定資産	0	0%	0	0%	193	0%	①1年内償還予定地方債等	973	1%	1,197	2%	1,297	2%
(3)投資その他の資産	12,368	19%	12,332	17%	11,114	14%	②未払金	1	0%	185	0%	231	0%
①投資及び出資金	1,793	3%	1,300	2%	11	0%	③その他	305	0%	332	0%	362	0%
②長期延滞債権	423	1%	479	1%	479	1%							
③基金	10,110	15%	10,517	14%	10,587	14%	負債の部合計	14,585	22%	20,891	28%	22,694	29%
④徴収不能引当金	-16	0%	-24	0%	-24	0%	純資産の部						
⑤その他	60	0%	60	0%	60	0%	固定資産等形成分	65,016	99%	72,293	97%	75,112	97%
(2)流動資産	4,369	7%	5,352	7%	5,956	8%	余剰分(不足分)	-13,755	-21%	-19,032	-26%	-20,489	-26%
①現金預金	700	1%	1,598	2%	2,010	3%							
②未収金	82	0%	172	0%	188	0%							
③財政調整基金等	3,586	5%	3,586	5%	3,743	5%							
④徴収不能引当金	0	0%	-4	0%	-4	0%							
⑤その他	0	0%	0	0%	19	0%	純資産の部合計	51,261	78%	53,261	72%	54,662	71%
資産の部合計	65,847	100%	74,153	100%	77,355	100%	負債・純資産の部合計	65,847	100%	74,153	100%	77,355	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	340 万円	383 万円	400 万円	負債の部	75 万円	108 万円	117 万円
				純資産の部	265 万円	275 万円	283 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までにみやこ町では、一般会計等ベースで658億円、全体ベースで742億円、連結ベースで774億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、513億円（一般会計等）、533億円（全体）、547億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である146億円（一般会計等）、209億円（全体）、227億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和2年3月31日のみやこ町の人口： 19,349 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	10,286	102%	15,024	103%	18,922	105%
① 人件費	1,740	17%	1,904	13%	2,297	13%
② 物件費等	4,742	47%	5,493	38%	6,098	34%
うち減価償却費	1,566	15%	1,917	13%	2,055	11%
③ その他の業務費用	138	1%	232	2%	294	2%
④ 移転費用	3,666	36%	7,396	51%	10,232	57%
2 経常収益	313	3%	575	4%	1,109	6%
3 臨時損失	162	2%	162	1%	166	1%
4 臨時利益	28	0%	30	0%	30	0%
純行政コスト	10,107	100%	14,581	100%	17,948	100%
5 財源	9,881	98%	14,477	99%	18,164	101%
① 税収等	7,276	72%	8,954	61%	11,936	67%
② 国県等補助金	2,605	26%	5,523	38%	6,228	35%
本年度差額	-226	-2%	-104	-1%	215	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	5	0%	6	0%	6	0%
8 その他の純資産変動額	-0	0%	111	1%	62	0%
本年度純資産変動額	-221	-2%	12	0%	283	2%
前年度末純資産残高	51,482	-	53,249	-	54,378	-
本年度末純資産残高	51,261	-	53,261	-	54,662	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	23	-	-157	-	-218	-
・有形固定資産等の増加	1,742	-	1,957	-	1,990	-
・有形固定資産等の減少	1,658	-	2,009	-	2,113	-
・貸付金・基金等の増加	717	-	674	-	706	-
・貸付金・基金等の減少	779	-	779	-	801	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	52 万円	75 万円	93 万円
2 財源	51 万円	75 万円	94 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-1 万円	-1 万円	1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで101億円、全体ベース146億円、連結ベースで179億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで99億円、全体ベースで145億円、連結ベースでは182億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで0億円、連結ベースで3億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで△2億円、連結ベースで△2億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,031	1,455	1,540
①業務支出(注)	8,535	12,920	16,715
②業務収入	9,637	14,445	18,329
③臨時支出	70	70	74
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,066	-1,240	-1,281
①投資活動支出	2,459	2,644	2,796
②投資活動収入	1,393	1,404	1,516
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-35	215	260
(ハ)財務活動収支(②-①)	-25	-130	-218
①財務活動支出	970	1,185	1,290
②財務活動収入	945	1,055	1,072
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-60	85	42
2 前年度末歳計現金残高	722	1,474	1,929
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	662	1,560	1,972
5 本年度末歳計外現金残高	38	38	38
6 本年度末現金預金残高(4+5)	700	1,598	2,010
(注)うち、地方債等支払利息支出	72	122	134

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和元年度は、一般会計ベースで△1億円、全体ベースで1億円、連結ベースで0億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで16億円、連結ベースで20億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで2億円、連結ベースで3億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	1,031
①業務支出	8,535
②業務収入	9,637
③臨時支出	70
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-1,066
①投資活動支出	2,459
②投資活動収入	1,393
(ハ)財務活動収支	-25
①財務活動支出	970
②財務活動収入	945
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-60
2 前年度末歳計現金残高	722
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	662
4 本年度末歳計外現金残高	38
5 本年度末現金預金残高(3+4)	700

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目	金額		
経常費用	10,286	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる	
業務費用	6,621		
移転費用	3,666		
経常収益	313		
臨時損失	162	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
臨時利益	28		
純行政コスト	10,107		10,107
財源	9,881		9,881
本年度差額	-226		-226
固定資産等の変動(内部変動)		23	-23
有形固定資産等の増加		1,742	-1,742
有形固定資産等の減少		1,658	-1,658
貸付金・基金等の増加		717	-717
貸付金・基金等の減少		779	-779
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5	5	
その他	-0		
本年度純資産変動額	-221		
前年度末純資産残高	51,482		
本年度末純資産残高	51,261	65,016	-13,755

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	61,478	(1)固定負債	13,307
有形固定資産	49,109	(2)流動負債	1,279
無形固定資産	0	負債の部合計	14,585
投資その他の資産	12,368	固定資産等形成分	65,016
(2)流動資産	4,369	余剰分(不足分)	-13,755
現金預金	700		
その他	3,669	純資産の部合計	51,261
資産の部合計	65,847	負債・純資産の部合計	65,847

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	22.4%	22.5%	-0.1%
全体	25.6%	25.8%	-0.2%
連結	25.4%	26.1%	-0.8%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。
総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	77.8%	78.1%	-0.3%
全体	71.8%	71.7%	0.2%
連結	70.7%	69.9%	0.7%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	28.5%	28.0%	0.4%
全体	39.2%	39.6%	-0.3%
連結	41.5%	43.0%	-1.5%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	54.1%	53.2%	0.9%
全体	50.9%	49.8%	1.1%
連結	50.2%	49.4%	0.9%

5. 歳入額対資産比率〔総資産÷歳入総額〕

- 歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の割合を把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	5.2年	5.2年	0.0年
全体	4.0年	4.1年	-0.1年
連結	3.4年	3.4年	0.0年

6. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	3.0%	3.9%	-0.9%
全体	3.8%	4.6%	-0.8%
連結	5.9%	7.7%	-1.8%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民数:人数	19,349	10,861	37,652	25,641	18,497	63,759
面積:Km ²	151.34	44.50	48.98	111.10	119.61	482.44
可住地面積:Km ²	53.73	15.91	32.25	41.94	46.20	165.35
職員数	182	141	287	220	201	560
財政力指数	0.37	0.34	1.21	0.52	0.34	0.39
経常収支比率	87.9	92.8	86.6	98.7	97.1	95.7
実質地方債費比率	4.6	3.8	11.2	10.4	7.7	8.8
将来負担比率	-	-	62.5	57.2	30.7	-
特記事項						

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見るといいか? ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度の割合であるのか?

→本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、22.2%となっている。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	31	32	33	34
資産合計	一般会計等	65,890	65,913	65,847			
	全体会計	72,114	74,315	74,153			
	連結会計	75,523	77,769	77,355			
負債合計	一般会計等	14,510	14,431	14,585			
	全体会計	19,441	21,066	20,891			
	連結会計	22,227	23,391	22,694			
負債の割合	一般会計等	22.0%	21.9%	22.2%			
	全体会計	27.0%	28.3%	28.2%			
	連結会計	29.4%	30.1%	29.3%			

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
資産合計	一般会計等	65,847	17,972	49,631	36,684	56,886	140,891
	全体会計	74,153	20,434	74,600	49,016	71,338	161,483
	連結会計	77,355	0	77,524	56,397	74,129	179,222
負債合計	一般会計等	14,585	5,100	13,661	12,337	12,651	33,328
	全体会計	20,891	6,961	31,947	19,278	24,248	45,207
	連結会計	22,694	0	33,757	23,874	26,092	54,164
負債の割合	一般会計等	22.2%	28.4%	27.5%	33.6%	22.2%	23.7%
	全体会計	28.2%	34.1%	42.8%	39.3%	34.0%	28.0%
	連結会計	29.3%		43.5%	42.3%	35.2%	30.2%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

「将来の負担」を、住民一人当たり実質債務でみた場合、他団体と比較してどのくらいあるのか?

→本年度末では、-3,394百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、-175,422円となっている。

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	31	32	33	34
借金	地方債等	10,341	10,057	10,029			
	1年以内償還予定地方債等	881	970	973			
	合計	11,223	11,027	11,002	0	0	0
貯金	固定基金	9,943	10,231	10,110			
	現金預金	1,339	760	700			
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586			
	合計	14,861	14,574	14,396	0	0	0
	差引	-3,638	-3,546	-3,394	0	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	13,160	13,382	13,240			
	1年以内償還予定地方債等	1,058	1,185	1,197			
	合計	14,218	14,567	14,437	0	0	0
貯金	固定基金	10,235	10,609	10,517			
	現金預金	2,097	1,512	1,598			
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586			
	合計	15,910	15,704	15,701	0	0	0
	差引	-1,693	-1,137	-1,264	0	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,916	14,165	13,945			
	1年以内償還予定地方債等	1,168	1,300	1,297			
	合計	15,084	15,465	15,242	0	0	0
貯金	固定基金	10,259	10,714	10,587			
	現金預金	2,483	1,966	2,010			
	財政調整基金等	3,750	3,725	3,743			
	合計	16,492	16,405	16,340	0	0	0
	差引	-1,408	-941	-1,098	0	0	0

★実質債務の経年推移

(単位:円)

区分	会計区分	29	30	31	32	33	34
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	-182,015	-179,722	-175,422			
	全体会計	-84,679	-57,595	-65,325			
	連結会計	-70,462	-47,665	-56,759			
	住民数	19,988	19,733	19,349			

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
借金	地方債等	10,029	4,007	9,261	9,065	8,990	23,253
	1年以内償還予定地方債等	973	393	1,498	1,097	1,140	3,537
	合計	11,002	4,400	10,759	10,162	10,130	26,790
貯金	固定基金	10,110	2,885	1,800	1,564	4,631	10,034
	現金預金	700	361	936	278	1,396	1,351
	財政調整基金等	3,586	1,226	3,961	1,510	1,739	9,375
	合計	14,396	4,472	6,697	3,352	7,766	20,760
	差引	-3,394	-72	4,062	6,810	2,364	6,030

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	13,240	5,395	17,819	12,945	13,605	32,284
	1年以内償還予定地方債等	1,197	461	2,098	1,393	1,361	4,157
	合計	14,437	5,856	19,917	14,338	14,966	36,441
貯金	固定基金	10,517	2,935	2,097	1,564	4,705	10,580
	現金預金	1,598	749	2,673	887	2,141	3,807
	財政調整基金等	3,586	1,226	3,962	1,510	1,739	9,375
	合計	15,701	4,910	8,732	3,961	8,585	23,762
	差引	-1,264	946	11,185	10,377	6,381	12,679

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,945		18,304	14,550	14,210	35,529
	1年以内償還予定地方債等	1,297		2,572	1,597	1,427	4,974
	合計	15,242		20,876	16,147	15,637	40,503
貯金	固定基金	10,587		2,123	2,108	4,887	12,764
	現金預金	2,010		3,053	1,588	2,641	6,960
	財政調整基金等	3,743		4,111	1,727	1,875	9,748
	合計	16,340		9,287	5,423	9,403	29,472
	差引	-1,098		11,589	10,724	6,234	11,031

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	-175,422	-6,629	107,883	265,590	127,805	94,575
	全体会計	-65,325	87,101	297,063	404,703	344,975	198,858
	連結会計	-56,759		307,792	418,236	337,028	173,011

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	31	32	33	34
臨時財政 対策債	発行額	327	314	236			
	元金償還額	356	383	410			
	現在高	5,297	5,228	5,054			

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	31	32	33	34
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	5,926	5,799	5,948	0	0	0
	全体会計	8,921	9,339	9,383	0	0	0
	連結会計	9,787	10,237	10,188	0	0	0

(4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

→本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で-226百万円である。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	31	32	33	34
一般会計等	① 人件費	1,640	1,638	1,740			
	② 物件費等	3,902	3,722	4,742			
	③ その他の業務費用	140	175	138			
	④ 移転費用	3,865	3,526	3,666			
	経常収益	320	356	313			
	臨時損失	137	298	162			
	臨時利益	0	0	28			
	純行政コスト	9,364	9,003	10,107	0	0	0
	① 税金等	7,548	7,512	7,276			
	② 国県等補助金	1,914	2,183	2,605			
	財源	9,462	9,695	9,881	0	0	0
	本年度差額	98	692	-226	0	0	0
	全体	① 人件費	1,756	1,785	1,904		
② 物件費等		4,364	4,421	5,493			
③ その他の業務費用		277	279	232			
④ 移転費用		8,112	7,385	7,396			
経常収益		499	633	575			
臨時損失		139	300	162			
臨時利益		0	0	30			
純行政コスト		14,149	13,537	14,581	0	0	0
① 税金等		10,660	9,241	8,954			
② 国県等補助金		3,651	5,063	5,523			
財源		14,311	14,304	14,477	0	0	0
本年度差額		162	767	-104	0	0	0
連結		① 人件費	2,459	2,190	2,297		
	② 物件費等	5,305	5,183	6,098			
	③ その他の業務費用	273	341	294			
	④ 移転費用	10,696	10,111	10,232			
	経常収益	1,266	1,373	1,109			
	臨時損失	140	302	166			
	臨時利益	0	0	30			
	純行政コスト	17,607	16,754	17,948	0	0	0
	① 税金等	12,259	12,205	11,936			
	② 国県等補助金	5,334	5,443	6,228			
	財源	17,593	17,648	18,164	0	0	0
	本年度差額	-14	894	215	0	0	0
	減価償却費	一般会計等	1,432	1,461	1,566		
全体会計		1,656	1,812	1,917			
連結会計		1,780	1,908	2,055			

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

→プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	① 人件費	1,740	970	2,241	1,805	1,758	4,490
	② 物件費等	4,742	1,948	4,771	3,807	3,640	10,399
	③ その他の業務費用	138	110	227	132	132	330
	④ 移転費用	3,666	2,034	4,329	4,598	3,465	16,373
	経常収益	313	345	562	421	378	1,236
	臨時損失	162	41	24	35	57	590
	臨時利益	28	4	28	230	4	31
	純行政コスト	10,107	4,754	11,002	9,726	8,670	30,915
	① 税込等	7,276	2,785	9,632	7,708	6,326	21,873
	② 国県等補助金	2,605	1,037	2,428	2,399	2,249	7,558
	財源	9,881	3,822	12,060	10,107	8,575	29,431
	本年度差額	-226	-932	1,058	381	-95	-1,484
全体	① 人件費	1,904	989	2,496	1,921	1,818	4,903
	② 物件費等	5,493	2,214	6,108	4,734	4,347	11,815
	③ その他の業務費用	232	295	538	272	283	730
	④ 移転費用	7,396	3,300	9,058	7,367	5,253	29,962
	経常収益	575	677	1,818	990	825	2,250
	臨時損失	162	41	69	38	57	603
	臨時利益	30	4	28	230	4	31
	純行政コスト	14,581	6,158	16,423	13,112	10,929	45,732
	① 税込等	8,954	2,484	11,841	8,531	7,193	27,753
	② 国県等補助金	5,523	2,114	5,606	4,822	3,815	16,941
	財源	14,477	4,598	17,447	13,353	11,008	44,694
	本年度差額	-104	-1,560	1,024	241	79	-1,038
連結	① 人件費	2,297		2,541	2,332	2,143	9,518
	② 物件費等	6,098		6,558	5,320	4,487	17,420
	③ その他の業務費用	294		598	351	330	1,225
	④ 移転費用	10,232		12,820	13,356	9,575	38,231
	経常収益	1,109		2,340	1,350	968	10,628
	臨時損失	166		69	38	57	608
	臨時利益	30		20	230	2	31
	純行政コスト	17,948		20,226	19,817	15,622	56,343
	① 税込等	11,936		15,232	13,696	10,931	37,210
	② 国県等補助金	6,228		6,044	6,473	4,942	17,989
	財源	18,164		21,276	20,169	15,873	55,199
	本年度差額	215		1,050	352	251	-1,144
減価償却費	一般会計等	1,566	508	1,069	1,132	1,745	4,351
	全体会計	1,917	614	1,769	1,556	2,177	5,070
	連結会計	2,055	0	1,843	1,807	2,248	5,927
一般会計等	人件費÷純行政コスト	17.2%	20.4%	20.4%	18.6%	20.3%	14.5%
	物件費÷純行政コスト	46.9%	41.0%	43.4%	39.1%	42.0%	33.6%
	移転費用÷純行政コスト	36.3%	42.8%	39.3%	47.3%	40.0%	53.0%
	国県等補助金÷財源	26.4%	27.1%	20.1%	23.7%	26.2%	25.7%

(5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

➡将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、23百万円であり、有形固定資産の変動額は、84百万円で、金融資産の変動額は、-61百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	31	32	33	34
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	53	1,215	23	0	0	0
	有形固定資産等の増加	1,708	2,404	1,742			
	有形固定資産等の減少	1,593	1,562	1,658			
	貸付金・基金等の増加	1,121	875	717			
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779			
全体	固定資産等の変動(内部変動)	82	1,131	-157	0	0	0
	有形固定資産等の増加	1,902	2,611	1,957			
	有形固定資産等の減少	1,818	1,913	2,009			
	貸付金・基金等の増加	1,180	934	674			
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779			
連結	固定資産等の変動(内部変動)	431	1,331	-218	0	0	0
	有形固定資産等の増加	2,384	2,905	1,990			
	有形固定資産等の減少	1,940	2,010	2,113			
	貸付金・基金等の増加	1,211	943	706			
	貸付金・基金等の減少	1,224	508	801			

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	23	-471	335	26	-273	
	有形固定資産等の増加	1,742	86	647	1,372	867	
	有形固定資産等の減少	1,658	510	1,069	1,387	1,752	
	貸付金・基金等の増加	717	437	1,173	69	807	
	貸付金・基金等の減少	779	484	416	28	195	
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-157	-509	175	-96	-453	
	有形固定資産等の増加	1,957	144	1,143	1,728	1,333	
	有形固定資産等の減少	2,009	617	1,815	1,853	2,184	
	貸付金・基金等の増加	674	469	1,488	69	603	
	貸付金・基金等の減少	779	505	641	40	205	
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-218		339	226	-299	
	有形固定資産等の増加	1,990		1,354	2,390	1,592	
	有形固定資産等の減少	2,113		1,887	2,267	2,257	
	貸付金・基金等の増加	706		1,514	214	588	
	貸付金・基金等の減少	801		642	111	222	

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める(①)か、含めない(①+③)か、二つの異なった健康診断がなされる。

→①>①+③の場合、基金繰入金相当額、良くなる。

→①<①+③の場合、基金積立金相当額、悪化する。

歳入歳出決算データを、業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の3つの収支に区分し、運営状況を見ます。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなりますが、どうだったのか？

→本年度の利払後基礎的財政収支は、-35百万円であり、基金の積立等を投資活動収支から除外した利払後基礎的財政収支は、-96百万円です。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	29	30	31	32	33	34	
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,970	1,031				
	投資活動収支	-1,253	-2,339	-1,066				
	利払後基礎的財政収支(①)	25	-369	-35	0	0	0	
	財務活動収支(②)	-24	-195	-25				
	本年度資金収支額(①+②)	1	-564	-60	0	0	0	
	除外	貸付金・基金等の増加	1,121	875	717			
		貸付金・基金等の減少	1,183	502	779			
		基金等増加(③)	-61	373	-61	0	0	0
利払後基礎的財政収支(①+③)	-36	4	-96	0	0	0		
全体	業務活動収支	1,580	2,150	1,455				
	投資活動収支	-1,455	-2,483	-1,240				
	利払後基礎的財政収支(①)	125	-334	215	0	0	0	
	財務活動収支(②)	-82	-236	-130				
	本年度資金収支額(①+②)	43	-570	85	0	0	0	
	除外	貸付金・基金等の増加	1,180	934	674			
		貸付金・基金等の減少	1,183	502	779			
		基金等増加(③)	-2	432	-105	0	0	0
利払後基礎的財政収支(①+③)	122	98	110	0	0	0		
連結	業務活動収支	1,503	2,274	1,540				
	投資活動収支	-1,531	-2,547	-1,281				
	利払後基礎的財政収支(①)	-28	-274	260	0	0	0	
	財務活動収支(②)	-37	-225	-218				
	本年度資金収支額(①+②)	-65	-499	42	0	0	0	
	除外	貸付金・基金等の増加	1,211	943	706			
		貸付金・基金等の減少	1,224	508	801			
		基金等増加(③)	-12	435	-95	0	0	0
利払後基礎的財政収支(①+③)	-40	162	165	0	0	0		

(単位:年)

区分	決算年度	29	30	31	32	33	34
地方債等償還可能年数	一般会計等	442	-30	-316			
	全体会計	114	-44	67			
	連結会計	-541	-57	59			

(単位:年)

臨財債控除後地方債等償還可能年数	一般会計等	233	-16	-171			
	全体会計	71	-28	44			
	連結会計	-351	-37	39			

(b)他団体比較

(単位:百万円)

	区分	みやこ町	香春町	荻田町	豊前市	築上町	八女市	
一般会計等	業務支出	8,535	4,552	10,428	9,198	7,308	27,196	
	業務収入	9,637	4,605	12,425	10,378	8,242	29,565	
	臨時支出	70	41	24	35	53	506	
	臨時収入	0	57	0	197	0	194	
	業務活動収支(現役世代収支)	1,031	69	1,973	1,342	881	2,057	
	投資活動支出	2,459	235	1,570	1,284	1,662	4,838	
	投資活動収入	1,393	325	240	308	887	2,800	
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,066	90	-1,330	-976	-775	-2,038	
	利払後基礎的財政収支(①)	-35	159	643	366	106	19	
	財務活動収支(②)	-25	-179	-845	-290	-126	-234	
	本年度資金収支額(①+②)	-60	-20	-202	76	-20	-215	
	除外	貸付金・基金等の増加	717	148	882	380	468	954
		貸付金・基金等の減少	779	228	120	77	190	2,032
		基金等増加(③)	-61	-80	762	303	278	-1,078
利払後基礎的財政収支(①+③)		-96	79	1,405	669	384	-1,059	
全体	業務支出	12,920	6,178	16,383	12,727	9,565	42,329	
	業務収入	14,445	6,338	19,086	14,174	10,933	45,623	
	臨時支出	70	41	24	35	54	506	
	臨時収入	0	57	0	197	0	194	
	業務活動収支(現役世代収支)	1,455	176	2,679	1,609	1,314	2,982	
	投資活動支出	2,644	296	2,153	1,678	1,923	5,643	
	投資活動収入	1,404	358	431	437	1,305	3,097	
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,240	62	-1,722	-1,241	-618	-2,546	
	利払後基礎的財政収支(①)	215	238	957	368	696	436	
	財務活動収支(②)	-130	-242	-1,188	-391	-524	-510	
	本年度資金収支額(①+②)	85	-4	-231	-23	172	-74	
	除外	貸付金・基金等の増加	674	151	973	380	539	1,185
		貸付金・基金等の減少	779	238	120	77	190	2,090
		基金等増加(③)	-105	-87	853	303	349	-905
利払後基礎的財政収支(①+③)		110	151	1,810	671	1,045	-469	
連結	業務支出	16,715		20,634	19,521	14,334	60,576	
	業務収入	18,329		23,428	21,366	15,869	64,173	
	臨時支出	74		24	35	54	506	
	臨時収入	0		0	197	0	194	
	業務活動収支(現役世代収支)	1,540		2,770	2,007	1,481	3,285	
	投資活動支出	2,796		2,317	2,061	2,107	7,675	
	投資活動収入	1,516		492	669	1,447	4,539	
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,281		-1,825	-1,392	-660	-3,136	
	利払後基礎的財政収支(①)	260		945	615	821	149	
	財務活動収支(②)	-218		-1,223	-336	-548	-799	
	本年度資金収支額(①+②)	42	0	-278	279	273	-650	
	除外	貸付金・基金等の増加	706		1,044	528	580	1,405
		貸付金・基金等の減少	801		121	87	196	2,181
		基金等増加(③)	-95		923	441	384	-776
利払後基礎的財政収支(①+③)		165		1,868	1,056	1,205	-627	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

②利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

⇒地方債等償還可能年数は、本年度、-316年です。

- ・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
地方債等 償還 可能年数 (注)	一般会計等	-316	28	17	28	96	1,410
	全体会計	67	25	21	39	22	84
	連結会計	59		22	26	19	272

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数であるが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		29	30	31	32	33	34
予算現額		13,077	12,817	12,918			
収入済額	市町村税	2,060	2,058	1,996			
	地方消費税交付金	342	344	336			
	地方交付税	4,593	4,544	4,571			
	国庫支出金	1,142	1,291	1,647			
	都道府県支出金	771	891	951			
	その他の款	2,084	1,440	1,519	0	0	0
	小計(①)	10,992	10,568	11,020	0	0	0
	繰越金	1,284	1,409	837			
地方債発行	914	686	945				
合計(②)	13,190	12,663	12,802				
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-113	154	116	0	0	0
支出済額	委託料	1,469	1,727	1,675			
	工事請負費	1,572	1,733	2,069			
	負担金及び補助交付金	1,816	1,405	1,460			
	扶助費	1,006	1,025	1,044			
	繰出金	1,019	1,111	1,156			
	その他の節	4,001	3,862	3,587	0	0	0
	小計(③)	10,883	10,863	10,991	0	0	0
	地方債費	898	963	1,042			
合計(④)	11,781	11,826	12,033				
不用額		-113	154	116	0	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		1,409	837	769	0	0	0
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	589	21	129			
	実質収支額	820	816	640	0	0	0
	基金繰入額	0	0	0			
	翌年度繰越金	820	816	640	0	0	0

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	910	1,109	1,433			
	都道府県支出金	775	888	966			
	使用料手数料	171	169	168			
	分担金負担金寄附金	309	326	134			
	財産収入	23	16	12			
	繰入金	650	485	635			
	諸収入	102	100	121			
	繰越金	0	0	0			
	地方債	587	372	709			
	一般財源等	8,255	8,362	7,856	0	0	0
歳出合計	11,782	11,827	12,034				